

COLUMN ジャーナリズムとしてのNHKへ

湯山哲守

『季論21』社のご厚意により  
最新号(第6号09秋)から転載させていただきました。  
<http://kiron21.exblog.jp/>



湯山哲守 ゆやま・てつもり

1944年生まれ。「NHKを監視・激励する視聴者コミュニティ」共同代表。元京都大学講師。論考に「核兵器廃絶と統一戦線」(川口是編『憲法最前線 権力の仕掛けと仕掛け返し』法律文化社)、「あまりにも稚拙な判決」『NHK番組改ざん裁判』最高裁判決についての感想(『NHK問題京都連絡会ニュース』No7)、「NHKをめぐって何が問題となっているか?」(「人権と部落問題」09年7月号)など。

はじめに

本年4月から6月にかけて、NHKは横浜開港150年を記念して「JAPANデビュー」シリーズとして四回にわたる優れたスペシャル・ドキュメント番組を放送した。特にその第一回は、日清戦争によって獲得した「台湾」の統治について、日本国内では焼却されたが台湾には現存した50年間分26,000冊の第一次資料を駆使し、現在高齢だがまだ存命の人々を豊富に取材してシナリオを作ったとのことである。

それによって明らかになったことは、日本の統治が自動的にスムーズに始まったわけではなかったことである。その初期の実態は「日台戦争」と呼ぶにふさわしい、激しい武力弾圧を伴ったものであること、さらに初めての植民地政策をめぐってはイギリス方式の「間接統治」ではなく、同化政策のフランス方式をまねて「日本人化」すなわち「皇民化」政策を行ったことが明らかにされた。登場する老人たちが流暢な日本語を話す姿は異様であった。

彼らの中には現在でも「日本語」しか書けない方がいるということで、「皇民化政策」はここまで行われたかと驚かされた。

総督・児玉源太郎の下、現地の事実上の責任者として後藤新平(後に東京市長)らの全国調査を土台とした、台湾人のための公学校設立、鉄道などのライフライン整備なども同時に行われ、飴と鞭による「天皇の赤子」養成のための刷り込みがすさまじかったことが推察される。

独立運動を弾圧しつつ、「世界シェア70%を誇る良質

な樟脳の生産」で日本は年間100億円の莫大な収益を台湾から上げた。中国語の禁止は漢民族としての誇りを傷つけ、台湾人の抵抗運動は激しかった。皇民化政策の結果、日中戦争時には21万の台湾兵士が「自国」中国との戦争に駆り出された。

これらの実態が映像と資料によって次々に紹介され、かなりな労作であった。この労作に右翼勢力が激しく反応した。5月以来、毎週のように全国的にNHKへの抗議デモを行い、5月30日にはNHK放送センターに無断侵入し、六月には、「事実をねつ造し、偏向した放送法違反の内容だ」として、小田村四郎・元拓殖大総長ら8339人が東京地裁に提訴したと報じられている。

このほかに筆者が最近感銘を受けた放送についていえば、八月九日から三連夜放送された「日本海軍400時間の証言」が白眉であった。

昭和55年から11年間、130回にわたり、海軍の中枢(軍令部)の幹部を含む延べ40人が行った「海軍反省会」の録音テープ225本をNHKが入手しその分析を専門家と協力して行って構成した貴重な記録の放送だった。

「なぜ海軍は開戦に賛成したのか?」「特攻作戦のような空しい作戦命令をどうして行ったのか?」「海軍からA級戦犯死刑判決者が出なかったのはなぜか?」という三つのテーマについて生々しい報告・告白が次々になされた。

8月16日に放送されたドラマ「気骨の判決」も「敗戦記念特集」にふさわしいドラマだった。太平洋戦争末期、「翼協」(翼賛政治体制協議会)からの推薦を受けずに立候補した候補者への露骨な選挙妨害が行政を上げて展開された結果、落選させられた候補者の訴えを裁くために東京から鹿児島まで出張して証人調べ、裁判を行い、数々の妨害を退け「選挙無効・再選挙」判決を出した裁判官を描いたもので、小林薫演じる裁判官・吉田久がさわやかだった。

このように、NHKのドキュメントやドラマには権力に迎合しない優れたものが増えている。

しかし、定時ニュースや政治番組では与党に遠慮した時間枠設定や自民・民主の二大政党制を前提とする番組が目立つ。05年衆議院選挙、08年参議院選挙での選挙報道が厳しく批判されたためか、今回の衆議院選挙では立候補した主要政党に、ある程度平等な「テレビ露出」があったが、それでも自民・民主、による二大政党論、「民主党中心の政権出現」への露骨な扇動はすさまじかった。このような状況では二大政党が政策を基本的に同じくしている「憲法九条や安保条約」については放送法の定める「公平な番組」とならない危険があるということである。

特別番組をめぐって右翼勢力から激しいパッシングがかけられ、「二大政党」を浮かび上がらせる番組には公平を求める視聴者から抗議が寄せられる、NHKをめぐって私たちは片時も目が離せない昨今である。

ここではドラマやドキュメントも「報道」と同様に権力と対峙する局面がしばしばあるという意味で、「ジャーナリズム」の範疇を広げて議論することとする。

## (1) NHKへの監視と激励と

### 雑誌『WILL』記事の誹謗と中傷

月刊雑誌『WILL』9月号に「NHK：中堅番組ディレクター」という筆者名で「NHKがドラマ『昭和天皇裕仁』を」という記事（以下、『記事』と略す）が掲載されている。その中心内容は、入手した「番組提案票」をスクープと称して「内部告発」を行ったものである。

「筆者」氏の心配は、“偏向した”ドキュメント『JAPANデビュー第1回アジアの一等国』（『JAPANデビュー第1回』と略す）で、歴史に残る“問題番組”を放送してしまい、抗議と提訴を受けたNHKが制作すると“昭和天皇を傷つける”番組となってしまうのではないかとこの懼れである。

逆にむしろ筆者（湯山）はドラマ「坂の上の雲」に続いて「昭和天皇の生涯」をドラマ化して、「憲法改正の機運が醸成されていくさなかにそれと連動するような素材」を取り上げることの重大な危険を指摘しておきたい。

いずれにしてもこの“スクープ”された「番組提案票」から、このドラマの放送実現の可能性がどの程度のものなのか、門外漢の筆者には想像がつかない。したがって、このスクープにどれほどの意味があるかは不明である。

ただ看過できないことは、この記事はそれにかこつけて、『JAPANデビュー第1回』放送をめぐって右翼的攻撃に曝されているNHKに対して番組内容を評価し、右翼的攻撃に屈しないよう激励した、私も共同代表の一人を務める「NHKを監視・激励する視聴者コミュニティ」（以下、「視聴者コミュニティ」、「会」と略す）を揶揄し、かなりのスペースを割いてあることないことを述べて貶めようとしていることである。

07年2月、同会の前身の「NHK受信料支払い停止運動の会」（「停止運動の会」と略す）は解散して現在の会「監視・激励する視聴者コミュニティ」に移行した。それは、NHKをめぐる状況が「番組改ざんを行ったNHK対それを質す市民運動」という1極構造から、民営化を視野に入れ、「市場原理」をかざす竹中総務相（当時）の下でNHKに対する総務省からの干渉強化が看過できない局面が生まれ、いわゆる三極構造に変化していたからである。

「停止運動の会」ではかなり以前からそれへの対応が準備されかつ「決定」済みであった。会の「移行」決定公表時期と近い時期に行われたNHKの「ワーキングプア ふれあいミーティング」に当会共同代表の醜藤氏が個人的に参加したことを利用し、あたかもそのときNHKが同氏を懐柔して「支払い停止運動」を中止させ「視聴者コミュニティ」なる応援団組織を作らせたかのような作り話を『記事』の筆者はねつ造した。

そして今回、“『JAPANデビュー第1回』への批判が強い中、NHKが「番組を応援するような要望書を出してもらえないか」との働きかけに醜藤氏が応じ、都合のいい要望書を出してきたなどと同会と醜藤氏を中傷しているのである。

同会は『WILL』編集人及び発行人に対して、8月20日付で『貴誌2009年9月号に掲載された記事における悪質なねつ造と当会に対する中傷への抗議と訂正の申し入

れ』（以下『申し入れ』と略す）を行った。

\*「会」と醜藤氏個人の「申し入れ」全文はともに左記ホームページに掲載。

<http://kgcomshky.cocolog-nifty.com/09813/Willkakteimei.pdf>

<http://kgcomshky.cocolog-nifty.com/oldfiles/NHKjikeikaku20082012iken.pdf>

同会の『申し入れ』の小見出しだけ書き抜くと、  
「1. NHK から頼まれて要望書を提出した、との記述について」

「2. 当会を。NHK応援団こと記したことについて」

「3. 現代史に関わる番組制作についての当会の一貫した見解」

「4. 受信料支払い停止運動の終結に関する記述について」である。本文をご覧くださいければ幸いです。

ここに問題となっている『JAPANデビュー第1回』は「はじめに」の冒頭に概略を述べたが、本年4月5日にNHKが放送したスペシャル・ドキュメントである。

『JAPANデビュー』としてはその後、六月までに『天皇と憲法』『通商国家の挫折』『軍事同盟 国家の戦略』と都合4回のシリーズが放送された。いずれも制作者たちの“意気込み”が伝わってくる力作であった。

ただし第二回目の『天皇と憲法』において「明治憲法」と現行憲法の連続性を強調する立花隆氏の立論には賛成できなかった。そのような「連続」性の側面があるとしても、それは「手続き的なもの」で、特に最も重要な柱である「主権」に関していえば、天皇主権から国民主権になったことは明確な「不連続」である。いずれにしても三人の識者が「天皇」の存在について、いずれも「天皇主権の復活」を主張しなかったことは「NHKの見識」を示すものであった。

### 「ETV2001番組改編」をめぐる

一方、「NHKの不見識」を示すものとして依然として未決着の重要問題は、2001年のETV番組改編についての「総括」である。NHKは01年1月30日教育テレビで「ETV2001シリーズ 戦争をどう裁くか」の第二回分として「問われる戦時性暴力」を放送したが、それは安倍晋三氏ら自民党政治家の圧力を受けて「放送直前」まで何度か改編されたものであった。ただしその真相は長い間隠され続けてきた。

05年1月、朝日新聞のスクープと番組制作のデスクだった長井暁氏（「記者会見」時チーフディレクタ）が先の番組は「安倍氏らの介入によってNHK幹部が現場のスタッフの反対を押し切って番組改編を行ったもの」とであると告発し、改ざんの真相が白日の下に曝された。

告発されたNHKは「国会議員に事業内容を説明した際に、この番組について話題になったのは事実だが、番組は編集責任者が自主的な判断に基づいて編集して放送した」と広報した。この新たな事態に、結審を予定していた東京高裁は審理を尽くすためそれを延期した（結果的に約2年）。

その後の口頭弁論では番組を作った現場のプロデューサーとデスクそして管理部門の報道総局長と国会担当局長らの証言が実現し、全体として「NHKの番組改編は政治家

の意を忖度して行われた」ことが当事者たちの証言によって立証され、「NHKの賠償責任」を認定する画期的な最高裁判決が07年1月に出された。しかし、双方によって上告された最高裁においては08年6月、「政治家の介入」は不問に付され、憲法二一条によって放送事業者で「編集の自由」がほぼ無条件に認められ、番組協力者の「期待や信頼」は法的に保護されず、「改編の説明責任もない」という不当で稚拙な判決が出され「決着」がつけられてしまった。

ただし、本年4月28日、放送倫理・番組向上機構(BPO)の放送倫理検証委員会がこの問題に関して公表した『意見』(『NHK教育テレビ「ETV2001シリーズ 戦争をどう裁くか」 第二回「問われる戦時性暴力」に関する意見』)の中で、NHK放送総局長ら管理部門の担当者が、放送前に安倍音三官房副長官(当時)と面談した後スタッフに改変を指示した点について、「公共放送にとってもっとも重要な自主・自律を危うくし、…信頼を寄せる視聴者に重大な疑念を抱かせる行為」と断定した。

最高裁「逆転」判決で逃げ切れたと思っていたところへNHKは「放送倫理」という側面から重大な問題を引き起こしたと断じられたのである。「検証委員会」は、最高裁とは違って、NHKから提出を受けた四夜連続放送されたDVDを視聴し、「BRC(放送と人権等権利に関する委員会) 決定03・3・31『見解』」、NHK自身が最高裁に提出した陳述・説明書『編集過程を含む事実関係の詳細』(N

HKホームページにも掲載)、そして「最高裁判決(08・6・12)」を精査した上で、「放送倫理上問題がなかったか」緻密に検証をした。その委員会の結論は上記の通りNHKにとってこの上なく厳しいものであった。

\* ETV2001問題の詳しい経過は拙文「NHKをめぐる何か問題となっているのか?」(『人権と部落問題』09年7月号所収)を参照されたい。

NHKは、このBPO『意見』に対して、相変わらず、「政治家の意図を忖度して番組改編を行ったことはない」と繰り返し、あまつさえ、「番組が完成度を欠き散漫となつ」との評面に反発したが、とにもかくにも「放送前に番組内容を国会議員などに説明することは無用の誤解を与える可能性が否定できず、いっそう留意していきたいと考えています。」というコメントを出した。自ら「検証番組」を行うことで「最終決着」をつけるべきである。

NHKが作成するドキュメントには時として視聴者が初めて知る「事実」を、第一級資料と映像を用いて説得的に描き、感銘を与えるものが少なくない。それだけに、裏で政治権力に迎合して番組改編を行うなどの「裏切り」を行ったことは二重に許されるものではない。

## (2)注目されるNHKのドキュメント放送の労作

筆者が属す「視聴者コミュニティ」は08年8月にNHKの計画に対する意見公募に応じ、「意見書」を提出した。その中で、「最近、一部では憲法や平和などをテーマにした質の高いドキュメンタリー番組が放送されたが、カレンダーに合わせた恒例行事で終わらず、繰り返し放送されるよう要望する」と述べた。ここ数年に放送されたNHKのドキュメントの中から筆者が強く感銘を受けた番組について簡単にまとめておきたい。( )は放送された日付。「Nスベ」はNHKスペシャルの略である。



① Nスベ「学徒兵、許されざる帰還-陸軍特攻隊の悲劇」(07.10.21)海軍だけでなく、1944年には陸軍も「特攻隊」を編成し、沖縄戦に投入。訓練が不十分、搭乗機も整備不十分な中で「60%」が「飛び立てなかった」。失敗した「学徒兵」たちはこっそり「収容所」に隔離された。「生きて

いること」は世間・故郷・後輩たちにさえ知らされなかった。「なぜ死んでこ

なかったのか?」と彼らを叱責した上官が戦後生き残っているという映像は衝撃的だ。

② Nスベ「果てしなき消耗戦 証言記録 レイテ決戦」(08.8.15) 97%の日本兵士が死んだ。日本、アメリカ兵、住民あわせて10万人の命が失われた。壊滅状態を前に現地参謀が作戦中止を進言したが小磯首相は「あくまで決戦」を命令。死を覚悟の肉弾戦がリモン峠で行われた。誤った情報や甘い見通しで始められた。



③ Nスベ「調査報告 日本軍と阿片」(08.8.17) 政府・陸軍中央の「戦線縮小」の方針を無視して中国で戦線を拡大していった関東軍指導部の板垣、東条が「独白の機密費」確保のために「ケシを栽培させ、阿片商社を作り」、「汪兆銘・南京傀儡政府の年間予算に匹敵する財源」を確保。昭和13年ジューネーブでの「アヘン諮問委員会」で

は「脱退していた」が最終的に国際連盟から完全離脱。板垣、東条が陸軍大臣、次官に「出世」し、「陸軍そのものの方針」としてアヘンでの「兵器購入」は続けられた。「東京裁判」で板垣、東条の犯罪は暴かれた。

④ アメリカWGBH制作「ブッシュの戦争」四回シリーズ(08.9.2-9.5、深夜)「9・11」の後、ブッシュ政権内のチェイニー副大統領とラムズフェルド国防長官らネオコンが



その直後に、アルカイダ掃討作戦のみならず「イラクの関与」をでっち上げでも良いから作り出せ」と当初からは大本営であった。ら「イラク戦争への展開」を画策。ア8万人の日本兵が命を落とした。フガンへの展開以前にそれが「計画」されていたという。パウエル国務長官とアーミテージ国務副長官らが「反対活動」を展開。ブッシュがネオコンの「方針」を採用し、泥沼にはまっっていくプロセスを克明に、側近や当人たちの過去の言動から検証した迫力ある番組だった。「イラク戦争」は当初から「予定」されていたということだ。ひょっとすると「9・11」自爆テロ自身にネオコンが絡んでいたという説はあながち誇張ではないかもしれないと思わ

せる放送だった。

⑤Nスペ「戦場 心の傷 (1) 兵士はど  
う戦わされてきたか」(08.9.14) 戦争  
が「貧困」と抱き合わせだということ  
はこれまで強く指摘されてきた。ベト  
ナム戦争が「徴兵制だったためベトナ  
ム反戦をもたらした」との教訓からア  
メリカは現行の「志願制」に移行した  
とされる。多くの青年たちが、大学へ  
行く資金を確保するために「志願兵」  
となっている。この番組はイラクから  
の若い帰還兵たちの中に、戦場での激  
しい恐怖や罪悪感にさいなまれ、心に  
傷を負いPTSD (心的外傷後ストレ  
ス障害) を煩い、アル中になったり、  
銃乱射事件を起こして日常生活に戻  
れない元兵士たちを取材し、NHK取材  
班が自ら帰還兵に接してその実態を明  
らかにしている。日本を含め、戦争の  
歴史と「戦う兵士への改造」研究の歴  
史とともに、兵士たちが陥ったPTSD  
の歴史をたどり、「銃を発射できない  
兵士」から「瞬時に発射できる兵士」  
への「変身」をうながす訓練の「理論」  
と実相を明らかにしている。

⑥Nスペ「戦場 心の傷 (2) ママはイ  
ラクへ行った」(08.9.15) イラクで  
は民間人を含むイラク人一五万人が殺  
され、アメリカ兵も 4000人が死亡し  
た。イラクに派遣された兵士の 11%が  
女性兵士で、その三分の一が母親兵士  
だ。「イラク戦争」  
のはるか以前に月  
給約 30 万円につ  
られて「登録」し  
てしまった主婦が  
イラク戦争の拡大  
によって実際に「戦場に」派遣される  
ことになった。しばしば銃撃戦に巻き  
込まれて銃で子どもを殺してしまっ  
たり、イラクで「子どもからの反撃」に



出会ったりした母親兵士が帰還後、自  
分の子どもを抱けない症状に苛まれP  
TSDに陥り「リハビリセンター」で  
治療を余儀なくされている実態が明  
かにされている。

⑦Nスペ「こうして“核”は持ち込まれ  
た - 空母オリスカニの秘密」  
(08.11.9) 日本の非核三原則のうち  
「持ち込ませず」が朝鮮戦争時点です  
で、「核空母オリスカニ」の日本寄港  
によって破られていたという事実を明  
らかにした。オリスカニは 50 年に就



航し 76 年に退  
役、06 年にフロ  
リダ沖に沈めら  
れた。取材班は  
その海中映像を  
撮影する。沈没しているオリスカニの  
「原爆製造工リア」の入口の看板に「こ  
こで目にしたこと、耳にしたこと、話  
したこと、すべてこの中にとどめるべ  
し」という文字が読み取れる。取材班  
は艦内での原爆兵器の組み立てに関わ  
った 23人のうちの一人にインタビュー  
を果たす。「原爆組み立て」実績と朝  
鮮戦争時にスタンバイされた実相を語  
る。「横須賀入港時に『外す』ことはな  
かった。……そのまま外さずにおくこ  
とがもっとも安全だった」と。ベトナ  
ム戦争時、核部隊所属隊員だった別の  
証人は「大量の板兵器を搭載したオリ  
スカニはそのまま日本に寄港した」と  
言明。元防衛庁事務次官があげすけに  
語る。「『作らず、持たず』はいいが『持  
ち込ませず』は有名無実だった。船に  
積んできたやつを降ろしてくるとか  
誰も本気にはしていない。アメリカが  
ないと言うからしないことにしておこ  
う。それは外務省の問題だ。」と。\*日本ジ  
ャーナリスト会議 (J C J) ホームペ  
ージによれば、NHK広島放送局制作

のこの作品は 09 年度 J C J 賞を受賞  
した。

⑧ラストメッセージ・シリーズ「物理  
学者 湯川秀樹」(06.11.6) について  
この作品は湯川秀樹博士の「核廃絶へ  
の執念」をていねいに追求し、「ラスト



メッセージ」第二回放送に相応しいも  
のだった。「絶対悪の核はあくまで廃絶  
しなければならない」と、死の間際ま  
で執念を燃やし続けた湯川博士を番組  
は追った。しかし、湯川博士が追求し  
た重要なテーマである「憲法九条を世  
界に」の思想と行動に全く触れなかつ  
たことは、この番組にはスクリーンが  
かかっていたと疑える。湯川博士にと  
って「九条を世界に」は「核廃絶運動」  
からの当然の帰結だったからである。  
「世界連邦」を作って「核兵器」とや  
がては「武器」一般の管理を各国から  
移管させるという思考の道筋はいかに  
も「完全な理屈」を追及する湯川博士  
らしい。憲法九条への賛歌を表明する  
論文(65年「日本国憲法と世界平和」、  
『湯川秀樹著作集5』所収)と九条を  
世界に！という意味で世界連邦を展望  
した講演(63年「世界連邦への道」、  
同上)をベースにそれを跡づけてほし  
かった。小泉旋風が荒れ狂っていた状  
況下に放送されたので、「九条賛歌」に  
つながる放送として制作スタッフは編  
成に苦労したと思うが、やはり湯川博  
士の思想の重要な部分が欠落してしま  
ったことは惜まれる。

### (3) 疑問がぬぐえないドラマ「坂の上の雲」の 放送

NHKの奇妙な「バランス感覚」を示しているのがドラ  
マ「坂の上の雲」の放送である。放送法の第三条の二の第  
四項、「意見が対立している問題については、できるだけ  
多くの角度から論点を明らかにすること」を意識している  
のかどうか不明だが(「戦前の歴史」という枠の中での「左  
右」のバランス?) ドラマのキャンペーンが行われ始めた  
時期と「JAPANデビュー第1回」放送の時期が重なる。  
八ヶ月も先のドラマの「宣伝」を大々的に行うことは異常  
で、「JAPANデビュー第1回」を攻撃する右翼勢力に  
「配慮」した、「バランス感覚」誇示の疑いを消すことは

できない。

このドラマは司馬遼太郎原作で、今年から再来年にか  
けて3年間、各年末に計13回にわたって放送するとされる。  
原作から推定すればこれは、はじめはともかくとして、全  
体として「戦争物」になると予想される。実際、本年11  
月に予定される第4回は「日清開戦」であり、第8回は「日  
露開戦」、第10回が「旅順総攻撃」、最終回「日本海海  
戦」が予告されている。長期にわたって行われるこの放送  
は、現下に憲法改悪を推進する勢力を励ます重大な治問題  
をはらみ、公共放送としてふさわしいものとはいえない。

その放送内容を質していこうと、京都では、ジャーナ  
リスト、日本史研究者、弁護士らが集まって「懇談会」がも  
たれ、7月18日にはシンポジウムが開かれ、中塚明・奈  
良女子大学名誉教授の講演の後、歴史学者、映画監督、映

像研究者、弁護士、NHKを監視・激励する市民運動代表などによるパネル討論が活発に行われ、予想を上回る200人の市民が参加した。そこで明らかになった問題点をNHKに質すべく、実行委員会は福地会長宛に「公開質問状」を提出した。

\*「質問状」とNHKからの「回答」の全文は上記「視聴者コミュニティ」ホームページ（ニュースレターNo.13）に掲載されているので参照されたい。  
<http://kgcomshky.cocolog-nifty.com/NO11NO12/no13hederkoukanya.pdf>

### 司馬遼太郎氏の矛盾した「歴史観」

大きな問題として、まず司馬遼太郎氏の「歴史認識」がある。

彼は「明るい明治（澄みきった色彩世界）と暗い昭和（狂躁の昭和期）」という視点で1868年から1945年までを特徴づける（『坂の上の雲（八）』〔あとがき一および二〕）

特に明治維新から日露戦争勝利まで（～1905年）の30年間は「文化的にも精神史の上からも」日本の歴史上最も「楽天的な時代」だったとして「被害者意識」に基づいて暗い事件（鉅毒事件、小作争議）などをことさら取り上げることはないと言断する。

あろう事か、「日清戦争の原因は朝鮮にある。といっても、韓国や韓国人にあるのではなく、罪があるとすれば、朝鮮半島という地理的存在にある。」とも小説の中で述べる（『坂の上の雲（二）』48頁）。

さらには「日露戦争はロシアの側では弁解の余地もない侵略戦争であったが、日本の開戦前後の国民感情からすれば濃厚に明らかに祖国防衛戦争であった。」（『歴史の中の日本』96頁）とさえ規定する。その彼が、「しかし日露戦争の『戦後』から、日本国民は『勝利』を絶対化し、日本軍の神秘的強さを信仰するようになり、民族的に痴呆化し、国民的理性が大きく後退して狂気の昭和期に入る。」と中国侵略に始まる一五年戦争については厳しく批判し（『坂の上の雲（八）』〔あとがき二〕）、四五年以降の「戦後」を高く評価する。曰く「私は戦後日本が好きである。ひょっとすると、これを守らねばならぬというなら死んでもいいと思っているほどに好きである」（『歴史の中の日本』113頁）。

しかし「狂気の昭和」を導く源流が「日清・日露」両戦争を通しての朝鮮、中国への侵略にあったことは紛れもない事実であり、大正デモクラシー期における国民の「理性」の成長などに全く言及しない姿勢などはどう考えても矛盾をもった歴史観であると言わざるをえない。そしてそのことを本人は却って自覚していたと思われる。なぜなら、すぐ後で述べるように、この小説を「映画とかテレビとかにしてほしくない」と「遺言」ともいうべき言明をしているからである。

「司馬遼太郎の歴史観」全面批判については、中塚明氏の近著『司馬遼太郎の歴史観』（高文研発行）が大変詳しいので参照されたい。

### 司馬氏の意向に反するNHK

問題なのはNHKの態度である。このドラマの企画が「原作者本人の意向に反してドラマ化されること」に対する説

明があるべきである。先の「遺言」を詳しく記すと、「この作品はなるべく映画とかテレビとか、そういう視覚的なものに翻訳されたくない作品でもあります。迂闊に翻訳すると、ミリタリズムを鼓吹しているように誤解されたりするおそれがありますからね。私自身が誤解されるのはいいが、その誤解が弊害をもたらすかも知れないと考え、非常に用心しながら書いた」となっている（NHKブックス『昭和』という国家』48頁）。

まさにこのドラマの放送は、「憲法改悪勢力が跋扈する情勢」下にミリタリズムを後押しすることとなるのは必定で、「遺言の懸念」が現実化してしまう。しかもこの「遺言」は本の「巻末」によれば、NHK自身の教育テレビで一九八六年五月から翌年三月にかけて「司馬遼太郎・雑談『昭和』への道」と題して放送されたシリーズの第三回の中で述べられたということである。それを「乗り越えて」強行するNHKの今回の態度は何とも不可解である。

### 庶民の目線で「未来の世界と日本に通じる」大型ドラマを！

私たち視聴者がこのドラマ化計画を知らされたのはNHKが視聴者に意見を求めた、07年8月の「NHK次期経営計画（2008-2012）の考え方」によってであった。「質の高い大型企画、見ごたえのあるドラマ」として「司馬遼太郎が10年をかけ、近代国家日本がスタートする明治時代の群像を描いた『坂の上の雲』をドラマ化するとともに、明治、大正、昭和を振り返り、日本の進路を考える『プロジェクトJAPAN』をもうけて、平成二一年度から三年間にわたりさまざまな番組を放送します」というふれこみであった。

これに対して「視聴者コミュニティ」には、すでに紹介した「意見書」の別の箇所で、「メディアに求められる高いジャーナリズム精神の根幹は権力の監視機能です。……」の基準に照らしていえば、『坂の上の雲』のような時代があった国づくりを主題にした番組が今の日本の視聴者（有権者）に問われている選択や判断のよりどころを提供する番組とは思えません。……具体的には、日本が関わった近現代の侵略戦争・植民地支配の実態、沖縄戦の現実、東京裁判の実態と評価、現憲法の制定史、敗戦後の占領政策の実態などを、次世代の若者はもとより、これらの歴史を知っているようで実はよく知らない多くの日本人に伝える大河ドラマが編成されるよう要望します。」と申し入れた。この方向性を今、再確認したい。

NHKが大物スターをふんだんに配して日本にしか通用しない、侵略戦争を美化するドラマづくりを中止し、若者たちが日本の侵略戦争の事実を踏まえ、その上で世界の人々と自信を持って手を繋ぎ、日本の進路に確信を持つことができるような「庶民」の目線からのドラマづくりを求めたい。せめてシンポジウム実行委員会の「公開質問状」が言うように「遺言」に背馳して「ミリタリズムを鼓吹するドラマ」にならない工夫を望みたい。

### （4）聞かれた経営委員会・理事会をめざして

高揚した08年秋―冬の視聴者運動

昨秋、「視聴者コミュニティ」は、NHK問題京都連絡会などの全国の視聴者団体、および、放送を語る会などのジャーナリズム関係者団体と共同して、「NHK経営委員の公募・推薦制と古森重隆氏の不再任を求める」署名運動を展開した。2ヶ月間で当初目標を大きく上回る約15,023筆が集められ内閣府に届けられた。そんな中で、古森重隆経営委員長が「再任否決」を恐れてか「再任辞退」を表明し、さらに政府が提出してきた次期経営委員候補四人のうち、二人の「再任」が古森体制を支えてきたことを理由に参議院で否決され、加えて「みずほフィナンシャルグループ」社長の新任も「財界人のたらい回し」と批判され、同様に否決された。

署名運動は広がりをもった「市民運動」に発展し、さらには「われわれ市民の中から候補を出そう」と、ジャーナリズム論の権威である桂敬一氏を関東から、視聴者運動に広く関わって来たということで小生、湯山を関西から候補者として推挙しようということになった。精力的に政府、野党に働きかけが行われた。市民候補二人には推薦メッセージが川口幹夫元NHK会長をはじめジャーナリズムの確立をめざす運動に貢献されてきた多くの先駆者たちから寄せられた。推薦人は最終的には2061人を数えた。

古森氏は辞めることになると見通してか、後ろ足を砂をかけるように10月14日、「10%未満の引き下げ」を含む理事会案の否決を主導し、「受信料10%引き下げ」を強行「修正可決」した。これは昨年、橋本元一会長執行部が出した「6.5%引き下げ案」を否決して橋本執行部を「更迭」した上で自ら選んだ福地茂雄執行部が思うようにならないことへの「不満」、メンツ、何の実績も上げられなかったことへの焦り等々およそNHKを激励する立場からはほど遠い「やけっぱち」の行動と見えた。「地デジ化」を前に、十分な予算確保ができるかどうか危ぶまれる。

### 市民の立場に立った経営委員の選任を！

内閣府は新たに3人の候補を野党に呈示し、同意を得て3月10日彼らを任命し12人定員は埋まった。今回は最終的に市民からの候補は選任されなかったが、「公共放送に市民・視聴者の声を！」の流れは止めてはならない。

改正放送法によって、08年から、視聴者の意見を聴取することが義務づけられた（同一四三）ことにより、NHK経営委員会主催「視聴者の皆さまと語る会」が08年度は6回開かれ、09年度は8回が予定されている。NHK始まって以来、経営委員会が直接視聴者の意見を聞く機会を持つ制度が確立した。「聞かれた経営委員会」をめざす活動にとって貴重な場になると思われる。

さらに聞かれた経営委員会・理事会を実現するためには、「経営委員や会長の選出」に視聴者の意見を反映できるシステムを導入することである。07年放送法改正にあたって、参議院総務委員会が行った付帯決議の第一項は「委員の人選の在り方についても広く研究を行うこと」を命じて

いる。従来、総務省は「委員候補えらび」を密室で行ってきた。今後、視聴者からの公募・推薦を受けつけ、「聞かれた」ものにしていくべきである。そのためには放送法を改正して、それを制度として確立していかなければならない。「会長」についても、経営委員会が「任命する前」に、視聴者からの「公募・推薦」を受けつける制度を導入するべきである。07年12月、78入、五視聴者団体によって「原（寿雄）さん、永井（多恵子）さんをNHK会長候補に推薦する会」が組織され、NHK会長候補者の推薦行動を行った。経営委員会は「時間切れ」を理由に形式的に受けつけただけであったが、次回選挙では実質的に「候補者の検討」をさせる運動が必要である。

### 「聞かれたNHKをめざす」運動の再出発

今夏6月6日京都で、「聞かれたNHKをめざす全国連絡会」が結成された。昨年展開された「聞かれた経営委員会をめざす」運動を総括して、今後もNHK経営委員会・理事会に視聴者の声を反映させようと視聴者運動団体とメディア論の専門家たちが議論し、緩やかな共同行動組織をめざしたものである。市民団体、メディア研究者、NHK・OBら34人が参加し、活動目標を議論・確認し、四人の世話人（松田浩、醍醐嗣、岩崎貞明、隅井孝雄の各氏）を選出した。この段階で五団体が参加を表明した。

活動目標として、「NHKが自主・自立の立場で『放送の公共的機能』を貫けるよう、“視聴者主権”の理念にもとづいて各種の取り組みを進める」をけじめ、「視聴者・市民に聞かれた公共放送に向けて会長・経営委員の公募・推薦運動を引きつづき推進し、委員選任の公正な仕組みについても改革案を提起する」「予算・事業計画案の国会提出に先立って与党が審議・承認する放送法逸脱の慣行を廃止させる」など8本の柱が立てられた。

\*全文は「視聴者コミュニティ」のニューズレターNo13に掲載されているので参照されたい（ホームページアドレスは前出）。

この組織がNHK経営委員選出、さらには次期会長選出にあたって視聴者・市民の声を反映する運動の「司令部」的な役割を果たすことが期待されている。経営委員5人が2010年6月に、3人が同11月に「任期満了」を迎える。内それぞれ一人ずつが二期目の任期満了なので「再再任」をしない公算が強い。また、会長任期は一期目の任期が2011年1月に来る。加えて、すでに述べたように、同年5月18日以降は多数党の意向で「国民投票を提起する」憲法審査会を開催できるようになる。

「憲法改正」をめぐるジャーナリズムが権力を監視し、国民・市民の知る権利を保障していくことがいっそう強く求められる時期に入っていく。NHKに掛けられる期待は大きい。

